

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社高見沢サイバネティックス
【英訳名】	TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高見澤 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03 - 3227 - 3361（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 中村 淑寛
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03 - 3227 - 3361（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 中村 淑寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高	(千円)	4,294,937	3,590,209	10,818,980
経常利益又は経常損失()	(千円)	524,069	449,948	194,561
四半期純損失()又は当期純利益	(千円)	418,107	388,026	164,273
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	409,245	410,404	167,084
純資産額	(千円)	1,118,599	1,531,992	1,639,100
総資産額	(千円)	10,177,275	10,838,947	12,558,593
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額	(円)	46.50	43.16	18.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	11.0	14.1	13.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	980,994	803,209	745,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	82,883	74,943	176,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,151,904	1,334,843	165,601
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,246,152	2,296,187	2,902,764

回次		第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	15.89	13.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第45期第2四半期連結累計期間及び第46期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより、企業収益の改善等に足踏みがみられるなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境のもと、当連結グループは、交通システム機器・メカトロ機器・特機システム機器の各部門において営業活動を展開してまいりました。

この結果、売上高は35億9千万円となり、前年同四半期累計期間と比べて16.4%減少いたしました。これは、当第2四半期連結累計期間の売上高はほぼ計画どおりに推移したものの、前年同四半期連結累計期間の売上高には、交通システム機器及びメカトロ機器の第3四半期以降に計画されていた案件の前倒し分が含まれていたことによるものです。

損益面につきましては、営業損失は4億2千8百万円（前年同四半期連結累計期間は4億8千7百万円の損失）、経常損失は4億4千9百万円（同5億2千4百万円の損失）、四半期純損失は3億8千8百万円（同4億1千8百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は108億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億1千9百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少20億8千4百万円、現金及び預金の減少6億6百万円、仕掛品の増加4億3千2百万円、商品及び製品の増加2億4千1百万円等によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は93億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億1千2百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少11億5千2百万円、支払手形及び買掛金の減少2億8千1百万円、退職給付に係る負債の減少2億3千8百万円等によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は15億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少8千4百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の末日現在における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億6百万円減少（前年同四半期連結累計期間末は2億5千3百万円減少）して、22億9千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果により獲得した資金は8億3百万円（前年同四半期連結累計期間は9億8千万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少20億8千4百万円、減価償却費2億3千6百万円、たな卸資産の増加6億8千9百万円、税金等調整前四半期純損失4億5千1百万円、仕入債務の減少2億5千2百万円等によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果により使用した資金は7千4百万円（前年同四半期連結累計期間は8千2百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4千6百万円、投資有価証券の取得による支出3千1百万円等によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果により使用した資金は13億3千4百万円（前年同四半期連結累計期間は11億5千1百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純減少額11億2千万円、リース債務の返済による支出1億3千8百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億8千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当連結グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,600,000
計	29,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,050,000	9,050,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	9,050,000	9,050,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	9,050,000	-	700,700	-	722,424

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士電機口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	2,276	25.15
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中 4 - 1 - 1	900	9.94
高見沢サイバネティックス従業員持株会	東京都中野区中央 2 - 48 - 5	604	6.68
富士通フロンテック株式会社	東京都稲城市矢野口1776	500	5.52
I D E C 株式会社	大阪府大阪市淀川区西宮原 2 - 6 - 64	450	4.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	350	3.87
高見澤 和夫	東京都品川区	327	3.61
株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス	東京都中央区日本橋久松町12- 8	225	2.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	200	2.21
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町 2 - 5 - 5	200	2.21
レシップホールディングス株式会社	岐阜県本巣市上保1260 - 2	200	2.21
計	-	6,232	68.86

(注) みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士電機口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数全てが信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 8,986,000	8,986	同上
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	9,050,000	-	-
総株主の議決権	-	8,986	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高見沢サイバネティックス	東京都中野区中央 2-48-5	58,000	-	58,000	0.64
計	-	58,000	-	58,000	0.64

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	経営管理本部長	山口 英和	平成26年8月10日

(2) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営管理本部長 兼財務経理本部長	財務経理本部長	中村 淑寛	平成26年8月10日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,902,764	2,296,187
受取手形及び売掛金	4,279,771	2,195,552
商品及び製品	346,329	587,639
仕掛品	503,439	935,518
原材料及び貯蔵品	738,616	754,948
その他	414,574	524,821
流動資産合計	9,185,495	7,294,667
固定資産		
有形固定資産	2,613,267	2,720,228
無形固定資産	32,683	27,821
投資その他の資産	727,147	796,229
固定資産合計	3,373,098	3,544,280
資産合計	12,558,593	10,838,947
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,107,621	1,826,588
短期借入金	4,708,500	3,555,700
未払法人税等	34,932	11,950
賞与引当金	171,389	176,070
その他	709,097	581,116
流動負債合計	7,731,541	6,151,426
固定負債		
長期借入金	41,900	25,300
退職給付に係る負債	2,220,373	1,982,228
資産除去債務	28,909	29,894
長期末払金	121,177	114,559
その他	775,590	1,003,546
固定負債合計	3,187,951	3,155,528
負債合計	10,919,492	9,306,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	241,691	157,130
自己株式	41,359	41,527
株主資本合計	1,623,456	1,538,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,473	87,399
退職給付に係る調整累計額	55,829	94,134
その他の包括利益累計額合計	15,644	6,734
純資産合計	1,639,100	1,531,992
負債純資産合計	12,558,593	10,838,947

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,294,937	3,590,209
売上原価	3,541,386	2,764,590
売上総利益	753,551	825,618
販売費及び一般管理費	1,240,906	1,254,094
営業損失()	487,355	428,476
営業外収益		
受取利息	222	254
受取配当金	3,203	3,304
不動産賃貸料	4,200	4,200
受取保険金	-	10,000
その他	5,540	6,613
営業外収益合計	13,165	24,373
営業外費用		
支払利息	44,374	39,641
その他	5,505	6,204
営業外費用合計	49,880	45,845
経常損失()	524,069	449,948
特別損失		
固定資産除却損	645	1,183
特別損失合計	645	1,183
税金等調整前四半期純損失()	524,715	451,131
法人税、住民税及び事業税	5,954	5,186
法人税等調整額	112,562	68,292
法人税等合計	106,607	63,105
少数株主損益調整前四半期純損失()	418,107	388,026
四半期純損失()	418,107	388,026

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	418,107	388,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,861	15,926
退職給付に係る調整額	-	38,304
その他の包括利益合計	8,861	22,378
四半期包括利益	409,245	410,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,245	410,404

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	524,715	451,131
減価償却費	201,155	236,858
退職給付引当金の増減額(は減少)	184	-
賞与引当金の増減額(は減少)	84,812	4,680
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	238,145
受取利息及び受取配当金	3,425	3,559
支払利息	44,374	39,641
有形固定資産除却損	645	1,183
売上債権の増減額(は増加)	2,154,478	2,084,219
たな卸資産の増減額(は増加)	450,688	689,721
仕入債務の増減額(は減少)	384,847	252,995
その他	86,696	129,824
小計	1,034,909	860,853
利息及び配当金の受取額	3,425	3,559
利息の支払額	42,572	37,841
法人税等の支払額	14,767	23,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	980,994	803,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,023	31,528
有形固定資産の取得による支出	72,668	46,125
無形固定資産の取得による支出	2,738	10,500
その他	5,452	13,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,883	74,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,053,900	1,120,800
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	52,300	48,600
リース債務の返済による支出	118,729	138,467
配当金の支払額	26,975	26,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,151,904	1,334,843
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	253,792	606,577
現金及び現金同等物の期首残高	2,499,945	2,902,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,246,152	2,296,187

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3億3千万円減少し、利益剰余金が3億3千万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産の「その他」として繰り延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	15,485千円	15,485千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料	443,003千円	457,408千円
試験研究費	279,224	286,619
賞与引当金繰入額	62,383	61,682
退職給付費用	36,092	39,794

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,246,152千円	2,296,187千円
現金及び現金同等物	2,246,152	2,296,187

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,975	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,975	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	46円50銭	43円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	418,107	388,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	418,107	388,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,991	8,991

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社高見沢サイバネティックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉澤 祥次 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 正広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。